

インタフェース仕様書解説書保険者編加除表

<加除第2号>

(内容現在 平成16年12月1日)

No.	除く ページ	改定前	枚数	加える ページ	改定後	枚数
1	1 2		1	1 1-1 1-2 2	ページ番号 1-1 1.1.1(5) 1.1.1(6) の記載を追加 ページ番号 1-2 1.1.1(7) の記載を追加	2
2	51 52		1	51 52 52-1 52-2 52-3 52-4	ページ番号 52 3.1.1(7) の記載を追加 ページ番号 52-1 3.1.1(8) の記載を追加 ページ番号 52-2 3.1.1(9) の記載を追加	3
3	55 56	ページ番号 56 3.1.4(2) 高額介護サービス費給付 方法判定結果情報	1	55 56 56-1 56-2	ページ番号 56 3.1.4(2) 高額介護サービス費給付判 定結果情報 の記載を追加 ページ番号 56-1 3.1.4(5) 3.1.4(6)の記載を追加	2

No.	除く ページ	改定前	枚数	加える ページ	改定後	枚数
4	6 1 6 2 6 3 6 4 6 5 6 6 6 7 6 8	<p>ページ番号 6 1 3 . 1 . 9 (2) “ 1:非対象 ” とあるが、非対象の場合は、償還払給付額管理処理情報を保険者が送付する必要はない。</p> <p>3 . 1 . 9 (2) 償還払給付額管理処理では、サービス提供年月時点での最新情報を参照し、一時差止の開始年月日から終了年月日の間に提供されたサービスについて、「一時差止の対象サービス種類コード」が含まれている場合に不支給と判断する。一時差止通知書の作成、支払金額の控除・滞納保険料への充当等は保険者で実施する。</p> <p>ページ番号 6 3 償還払給付額管理処理情報レコードを複数データで送付するイメージ</p> <p>ページ番号 6 6</p> <p>連番 1 0 保険給付支払の一時差止の対象サービス種類コード</p>	4	同	<p>ページ番号 6 1 3 . 1 . 9 (2) 欠番</p> <p>3 . 1 . 9 (2) 償還払給付額管理処理では、サービス提供年月時点での最新情報を参照し、一時差止の開始年月日から終了年月日の間に提供されたサービスについて、保険給付の支払の一時差止対象と判断する。一時差止通知書の作成、滞納保険料への充当等は保険者で実施する。</p> <p>ページ番号 6 2 3 . 1 . 9 (2) の記載を追加</p> <p>ページ番号 6 3 償還払給付額管理処理情報レコードを単一データで送付するイメージ</p> <p>ページ番号 6 6 連番 7、9 必須項目検査に を追加</p> <p>連番 1 0 保険給付支払の一時差止金額 (1) (1) の記載を追加</p> <p>ページ番号 6 7 連番 7 ~ 1 0 必須項目検査に を追加</p>	4

No.	除く ページ	改定前	枚数	加える ページ	改定後	枚数
5	7 1 7 2 7 3 7 4	<p>ページ番号 7 2 3 . 2 . 6 (6) 保険給付額の減額対象者は、出力されない。(給付対象とならない。)</p> <p>3 . 2 . 6 (9) 再審査・過誤により、既に支給済みである金額よりも低い金額となった受給者は抽出されない。</p> <p>ページ番号 7 3 - 2</p> <p>3 . 2 . 1 1 (1) 保険者単位(単独、広域連合、政令市)で1枚の出力となる。</p>	2	<p>7 1 7 2 7 2 - 1 7 2 - 2 7 3 7 3 - 1 7 3 - 2 7 4</p>	<p>ページ番号 7 2 3 . 2 . 6 (6) 保険給付の支払の一時差止対象者及び保険給付額の減額対象者は、出力されない。(給付対象とならない。)</p> <p>3 . 2 . 6 (9) なお、“既に支給済みである金額よりも低い金額となった受給者”の抽出については、保険者から下記の選択を連合会に申し出ることができる。 の記載を追加</p> <p>ページ番号 7 2 - 2 3 . 2 . 6 - 1 の記載を追加</p> <p>ページ番号 7 3 3 . 2 . 7 (2) 3 . 2 . 8 (1) の記載を追加</p> <p>ページ番号 7 3 - 1 3 . 2 . 9 (2) の記載を追加</p> <p>ページ番号 7 3 - 2 3 . 2 . 9 - 1 の記載を追加</p> <p>3 . 2 . 1 1 (1) 保険者単位(単独、広域連合、政令市)で1枚の出力となる。ただし、保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の保険者に合併前の保険者分を合算する。</p>	4

1 台帳管理業務

1.1 項目設定時の留意事項

以下に入力情報の項目設定時に特に注意が必要な項目について記載する。

1.1.1 保険者インタフェース共通留意事項

(1) 同一異動連絡票情報内のデータの順序については特に定めない。(被保険者番号順等に整列されていなくとも良い)

(2) 「英数」属性の項目に半角の空白が設定されている場合は、以下のルールにより格納される。「漢字」属性の項目に全角の空白が設定されている場合も同様となる。

例

システム格納前(入力情報)	システム格納後
“ ”	“ ”
“ ”	“ ”
“ A B C D 1 2 3 ”	“ A B C D 1 2 3 ”
“ A B C D 1 2 3 ”	“ A B C D 1 2 3 ”
“ A B C D 1 2 3 ”	“ A B C D 1 2 3 ”

注)表中の“ ”は空白1文字を表す

(3) 「数字」属性の項目に半角の“0”が設定されている場合は、単位数、日数を意味する項目を除き、以下のルールにより格納される。

例

システム格納前(入力情報)	システム格納後
“0”	“ ”
“000000000000000000”	“ ”
“1234567000000000”	“1234567000000000”
“000000001234567”	“000000001234567”
“1234000000000567”	“1234000000000567”

(4) 既に国保連合会に提出している情報について、設定を初期化する項目の先頭1桁に半角の“*”を入力することにより、項目毎に設定を初期化することができる。(但し、保険者番号等、キーとなる項目は除く)

例

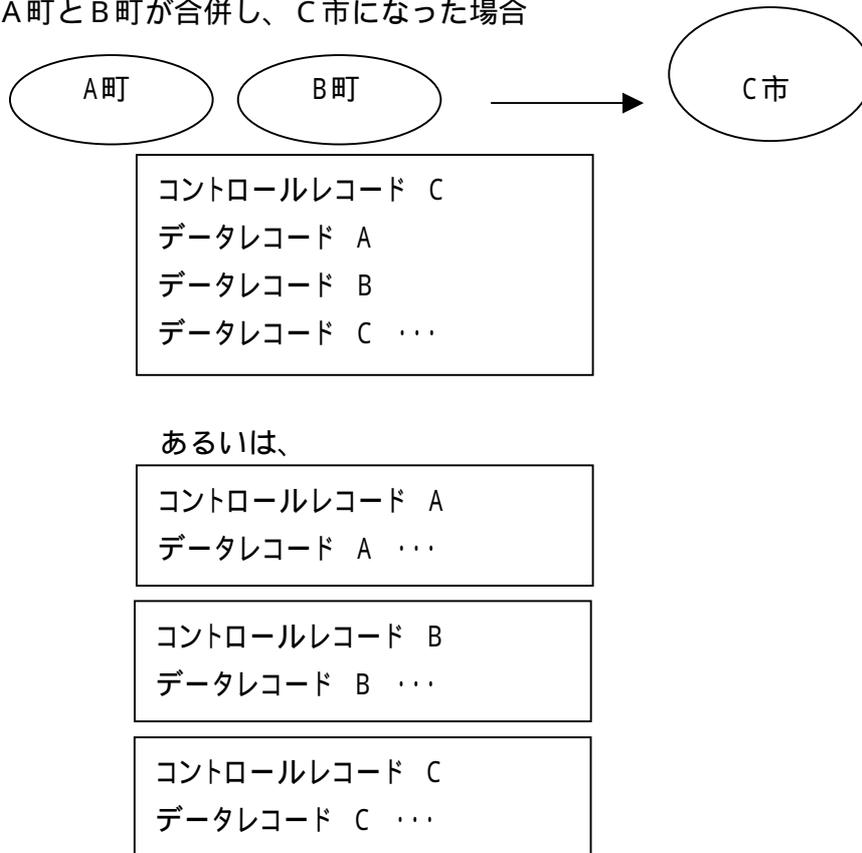
既に提出している情報	変更の異動連絡票情報	システム格納後
123456	123456	123456
20000401	20000501	20000501
“XXホケンシャ”	“XXホケンシャ”	“XXホケンシャ”
“XX保険者”	“XX保険者”	“XX保険者”
“123(456)7890”	*	

- (5) 国保連合会へ送付する異動情報等のコントロールレコードに設定する保険者番号について
 保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、下記対象情報のコントロールレコードの保険者番号には、合併前・合併後のいずれの保険者番号も設定可能とする。
- ・ 送付ファイルは1ファイルにまとめても、複数ファイルに分けた状態でも処理可能とする。
 - ・ 各入力情報の更新結果等は入力情報送付元の保険者に送付する。

対象情報

項番	情報名
1	受給者異動連絡票情報
2	受給者情報突合情報

(例) A町とB町が合併し、C市になった場合



なお、合併前の保険者から合併前の保険者分を受け付ける場合は、コントロールレコードの保険者番号には、データレコードの保険者の異動年月日に応じた保険者番号を設定する。
 (上記例下段「あるいは、」以降の設定)

- (6) 受付情報の送付元保険者へ返却する出力情報について
 保険者から受け付けた情報に対応する出力情報は、受付情報送付元の保険者に出力する。
 該当する入力情報と出力情報の一覧を下記に示す。

対象情報

項番	入力情報名	出力情報名
1	受給者異動連絡票情報	受給者情報更新結果情報
2	受給者情報突合情報	受給者情報突合結果情報

(7) 国保連合会から送付される台帳情報等のコントロールレコードに設定される保険者番号について

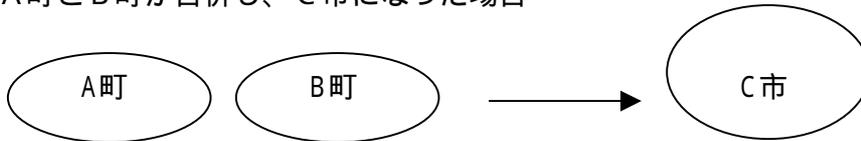
保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、下記対象情報のコントロールレコードの保険者番号は合併後の保険者番号が設定される。

- ・ 送付ファイルは保険者単位に作成する。

対象情報

項番	情報名
1	受給者台帳(単票)
2	受給者台帳(一覧表)

(例) A町とB町が合併し、C市になった場合



コントロールレコード C
データレコード A …

コントロールレコード C
データレコード B …

コントロールレコード C
データレコード C …

1.1.2 受給者異動連絡票情報

- (1) 項番2「異動年月日」は保険者異動連絡票情報を国保連合会のシステムが受け付けた日以降の日付を設定する。(保険者異動連絡票情報の処理以前に受給者異動連絡票情報を処理することはできない)
- (2) 項番3「異動区分コード」は要介護認定時等、新規に届けられた場合のみ“1：新規”とする。既に届けられた内容について国保連合会とのインタフェースに関わる項目について変更があった場合には“2：変更”とする。他の保険者への転居や死亡等により被保険者資格を喪失した場合には“3：終了”とする。
被保険者が転出し、“3：終了”となった以降に再転入した場合、同じ被保険者番号にて“1：新規”の異動連絡票情報を作成することが可能。(平成12年7月処理分より)
但し、直前の異動区分“3：終了”情報の異動年月より異動区分“1：新規”情報の異動年月は翌月以降であること。(同一月内での“終了” “新規”は不可)
- (3) 項番3「異動区分コード」が“3：終了”の場合は、項番11「資格喪失年月日」を合わせて設定する。
- (4) 項番3「異動区分コード」、項番4「異動事由」及び、項番20「要介護状態区分コード」で可能な組み合わせについては以下の通り。

異動区分コード	異動事由	要介護状態区分コード	設定可能な認定有効期間及び支給限度管理期間
1：新規	01：受給資格取得	要支援 要介護	3ヶ月～6ヶ月(+1ヶ月)
	04：合併による新規	要支援	1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月)
		要介護	平成16年3月以前は1ヶ月未満～12ヶ月(+1ヶ月) 平成16年4月以降は1ヶ月未満～24ヶ月(+1ヶ月)
99：その他異動	要支援 要介護	3ヶ月～6ヶ月(+1ヶ月)	
2：変更	03：広域連合における受給者の市町村間異動(政令市における受給者の区間異動)	要支援	3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月)
	99：その他異動	要支援	3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月)
要介護		平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月)	
3：終了	02：受給資格喪失	要支援	3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月)
		要介護	平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月)
	99：その他異動	要支援	3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月)
要介護		平成16年3月以前は3ヶ月～12ヶ月(+1ヶ月) 平成16年4月以降は3ヶ月～24ヶ月(+1ヶ月)	

(+1ヶ月)は月途中適用開始である場合

2.1.4 介護給付費公費負担者情報（出力情報）

- (1) 保険者が、国保連合会で保有している給付実績を削除したい場合には、作成区分コードに"3:取消"を設定して、基本情報のみを送付すること。更新結果も基本情報のみ返却する。
また、国保連合会保有給付実績は、作成区分コードに関係なく、対象となる全てのレコードを抽出する。
- (2) 給付実績情報作成区分コードの修正、削除は「被保険者番号、サービス提供年月、事業所番号、入力識別番号」をキーにして特定する。
- (3) 審査等でエラーになったデータは保険者向け給付実績情報では提供しない。資格照合表についても資格審査において警告エラー（警告区分コードが警告有）となったもののみ出力される。その他のエラーデータは保険者へは提供されない。
- (4) 給付実績集計情報レコードはサービス種類毎に1件のみと考えてよい。
- (5) 公費対象単位数等の「公費対象」は、介護給付費全体の内数である。
(例) 全体で1000単位、公費分が500単位の場合は、サービス単位数が1000単位で公費1サービス単位数が500単位となる。
- (6) 「審査年月」とは審査を実施した月である。
- (7) 単位数に小数部は持たず、1単位未満を四捨五入する。
金額は給付単位数に給付単価をかけた後、円未満を切り捨てる。

3. 給付系保険者事務共同処理業務

3.1 項目設定時の留意事項

以下に入力情報の項目設定時に特に注意が必要な項目について記載する。

3.1.1 償還連絡票及び償還明細書情報の作成

- (1) 受給者が申請を行った際に、異なるサービス提供年月の請求書が存在して、受けたサービス提供年月により受給者の資格が異なる場合は、償還連絡票情報をサービス提供年月毎に分けて作成する。
(整理番号を別々に付与する)

月途中で資格が異なる場合は、さらに分ける必要はない。

ここでいう資格とは、以下を指す。

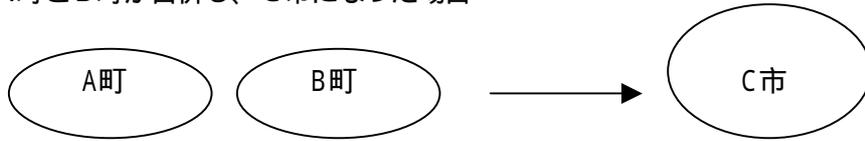
みなし要介護区分コード、要介護状態区分コード、認定有効期間、訪問通所サービスの上限管理適用期間、短期入所サービスの上限管理適用期間、給付率引下げの場合の期間及び給付率、利用者負担変更の場合の給付率及び期間、標準負担変更の場合の額及び期間

- (2) 償還連絡票情報は償還払申請書単位で作成し、整理番号を付与する。(上記(1)の場合は償還連絡票情報を分ける。)
- (3) 1つの償還連絡票情報に、複数の償還明細書情報が存在してもよい。
- (4) 各種支払支援処理の委託時に、保険者から受理する「償還連絡票及び償還明細書情報」は口座情報の確認ができないため、基本的に磁気情報に限定する。この場合、「償還連絡票」を磁気媒体、「償還明細書」を帳票で送付するというような、媒体の混在は不可とする。国保連合会でパンチ作業を行うのであれば帳票での受理も可能とする。
- (5) 償還払給付額管理処理を帳票で行う場合、基本的には受給者から受理した償還払申請書及びサービス提供証明書をそのまま償還連絡票及び償還明細書として送付できるが、不足している項目(サービス提供証明書の給付率等)については保険者で補完する必要がある。
- (6) 短期入所系サービスの場合、支給限度額管理期間終了後の受付でないと処理ができない。(エラー扱いとなる。)
- (7) 国保連合会へ送付する申請情報等のコントロールレコードに設定する保険者番号について
保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、下記対象情報のコントロールレコードの保険者番号には、合併前・合併後のいずれの保険者番号も設定可能とする。
- ・ 送付ファイルは1ファイルにまとめても、複数ファイルに分けた状態でも処理可能とする。
 - ・ 委託の有無はデータレコードに設定された保険者の業務委託区分により判定する。

対象情報

項番	情報名
1	償還連絡票 及び 償還明細書情報
2	高額介護サービス費給付判定結果情報
3	主治医意見書料支払一覧表情報
4	認定調査委託料支払一覧表情報
5	共同処理用受給者異動連絡票情報

(例) A町とB町が合併し、C市になった場合



コントロールレコード C データレコード A データレコード B データレコード C …

あるいは、

コントロールレコード A データレコード A …

コントロールレコード B データレコード B …

コントロールレコード C データレコード C …

なお、合併前の保険者から合併前の保険者分を受け付ける場合は、コントロールレコードの保険者番号には、データレコードの保険者の異動年月日（サービス提供年月）に応じた保険者番号を設定する。（上記例下段「あるいは、」以降の設定）

(8) 受付情報の送付元保険者へ返却する出力情報について

保険者から受け付けた情報に対応する出力情報は、受付情報送付元の保険者に出力する。該当する入力情報と出力情報の一覧を下記に示す。（出力情報は各情報を入力する処理の業務委託の有無による。）

対象情報

項番	入力情報名	出力情報名
1	償還連絡票 及び 償還明細書情報	償還払支給決定者一覧表情報
		償還払不支給決定者一覧表情報
		償還払支給(不支給)決定通知書情報
		振込依頼書(償還)情報
		振込データ情報
		振込者一覧表情報
		振込不能者一覧表情報

項番	入力情報名	出力情報名
2	高額介護サービス費給付判定結果情報	高額介護サービス費支給(不支給)決定者一覧表情報
		高額介護サービス費支給(不支給)決定通知書情報
		振込依頼書(高額)情報
		振込データ情報
		振込者一覧表情報
3	共同処理用受給者異動連絡票情報	振込不能者一覧表情報
		共同処理用受給者情報更新結果情報

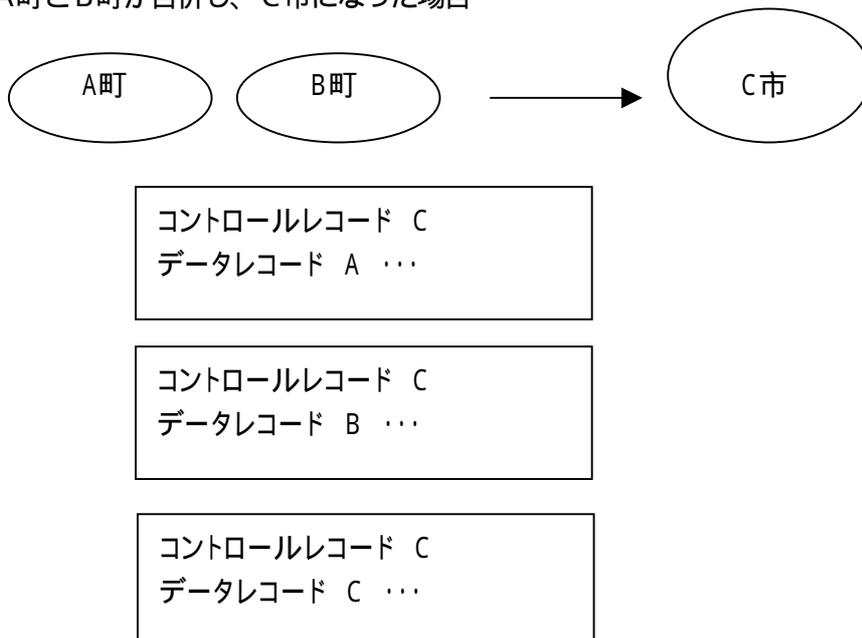
(9) 国保連合会から送付される通知書情報等のコントロールレコードに設定される保険者番号について
 保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、下記対象情報のコントロールレコードの
 保険者番号は合併後の保険者番号が設定される。

- ・ 送付ファイルは保険者単位に作成する。
- ・ 委託の有無はデータレコードに設定する保険者の業務委託区分により判定する。

対象情報

項番	情報名
1	要介護認定期限到来者一覧表情報
2	要介護認定・要支援認定有効期間終了のお知らせ情報
3	要介護(更新)認定・要支援(更新)認定申請書情報
4	介護給付費通知一覧表
5	介護給付費通知書
6	高額介護サービス費給付対象者一覧表情報
7	高額介護サービス費給付のお知らせ情報
8	高額介護(居宅支援)サービス費支給申請書情報
9	主治医意見書料支払一覧表
10	共同処理用受給者情報

(例) A町とB町が合併し、C市になった場合



3.1.2 償還連絡票情報

- (1) 項番6「整理番号」は、保険者単位に付与する。広域連合における市町村や政令市における行政区単位には付与せずに、保険者内で一意となるように付与する。
- (2) 項番17「開始曜日」、項番18「終了曜日」、項番19「開始時間」、項番20「終了時間」の設定例を記載する。「開始時間」「終了時間」は、保険者窓口の営業時間のイメージでよい。
(設定例) “月”, “金”, 0900, 1700,
- (3) 委託保険者が保険者の業務として口座払いを行いたい、受給者の口座情報登録については個人情報保護条例に抵触するため、登録が行えないような場合には、項番13「支払方法区分コード」を“2:口座払”とした際の必須入力項目(項番21~25)に設定できず、各種帳票へ反映できないため、償還払給付額管理処理の委託は不可能になる。

このページは空白です。

(設定例)

ア．傷病名と識別番号単位の特特定療費の請求が1対1に対応づけられる場合

複数のレコードに同じ傷病名がある場合は、傷病名が同じレコードは続けて設定する。

1レコードに複数の傷病名を設定する場合は、全角カンマで傷病名の区切りを示す。

傷病名が指定されない場合は、該当の請求を1レコード目に設定し、傷病名は空白とする。

交換情報 識別番号	・・・	特定診療費情報 レコード順次 番号	傷病名	識別番号	・・・
		0 1		0 1	
		0 2	A	0 2	
		0 3	A	0 3	
		0 4	A、B	1 0	
		0 5	B	2 0	
		9 9	B	3 3	

イ．傷病名と識別番号単位の特特定療費の請求が対応づけられない場合

2レコード目以降で傷病名が空白の場合は、直前レコードと同一の傷病名と見なす。

交換情報 識別番号	・・・	特定診療費情報 レコード順次 番号	傷病名	識別番号	・・・
		0 1	A、B	0 1	
		0 2		0 2	
		0 3		0 3	
		0 4		1 0	
		0 5		2 0	
		9 9		3 3	

(5) 福祉用具購入情報レコード

項番8「サービスコード」

“410000”と設定する。

項番14「購入金額」

給付金額ではなく、購入金額を設定する。

(6) 住宅改修情報レコード

項番8「サービスコード」

“420000”と設定する。

項番12「改修金額」

給付金額ではなく、改修金額を設定する。

(7) 集計情報レコード

項番9「サービス実日数」

実日数を設定する。(明細情報レコードの項番11「日数・回数」の合計では延べ日数になる)

項番40「審査方法区分コード」

様式第二～六,八～十の場合に設定する。様式第十三,十四の場合は設定不要である。

項番8「サービス実日数」

サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、償還明細書様式第三、第四、第五上の「短期入所実日数」を設定する。従来、レセプト上の短期入所実日数は、項番13「短期入所実日数」に設定していたが、区分支給限度基準額の一本化に伴う様式の変更において、レセプト上に記載されるのが保険対象分のみの日数となった為、インタフェース上では、従来と設定する項目を変えて情報を区別する。

(8) 食事提供費標準負担額差額分の支給申請に対する償還明細書は、標準システムでは考慮していない。

3.1.4 高額介護サービス費給付判定結果情報

(1) 項番7「本人支払額」

現行6バイトのままとする。

(2) 項番9「支給金額」

現行6バイトのままとする。

介護サービス事業所の月遅れ請求等により、利用者負担額が増加して、高額介護サービス費の追加が発生した場合は、支給金額には、既支給額との差額分を設定する。(今回分だけの支給金額。)

支給申請書等(勸奨に関する帳票)の出力の委託をしていない保険者の場合、保険者側で高額支給額を計算する。支給申請書等(勸奨に関する帳票)の出力の委託をされているかどうかは連合会ではチェックせず、高額介護サービス費給付判定結果情報の項番24「審査方法区分コード」が“2:審査済み”であれば、保険者が設定した支給金額のチェックを行わずに給付実績に登録する。

マイナス値の設定について、保険者から下記の選択を連合会に申し出ることができる。

- ・ 高額支給額を調整する機能(マイナス値の高額支給額を算出する)を“使用しない”を選択した場合、エラーとする。
- ・ 高額支給額を調整する機能(マイナス値の高額支給額を算出する)を“使用する”を選択した場合、エラーとしない。

(3) 項番8「支給区分コード」～項番10「不支給理由」

項番24「審査方法区分コード」を“1:審査依頼”とした場合でも、高額介護サービス費給付判定結果情報から高額介護サービス費支給(不支給)決定者一覧表及び高額介護サービス費支給(不支給)決定通知書を出力するため、設定する必要がある。

(4) 委託保険者が保険者の業務として口座払いを行いたい、受給者の口座情報登録については個人情報保護条例に抵触するため、登録が行えないような場合には、項番11「支払方法区分コード」を“2:口座払”とした際の必須入力項目(項番19～23)に設定できず、各

種帳票へ反映できないため、高額介護サービス費支給処理の給付判定結果送付と支給(不支給)決定通知書等の出力の委託は不可能となる。

- (5) 項番12「窓口払 支払場所」～項番18「窓口払 支払期間 終了時間」
項番11「支払方法区分コード」の値が”2：口座払”の場合、未設定扱いとする。
- (6) 項番19「口座払 金融機関コード」～項番23「口座払 口座名義人(カナ)」
項番11「支払方法区分コード」の値が”1：窓口払”の場合、未設定扱いとする。

このページは空白です。

3.1.9 共同処理用受給者異動連絡票情報

(1) 基本情報

項番3「異動区分コード」

ア．受給者台帳が終了している場合、共同処理用受給者情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

イ．設定例

第2号被保険者が受給者で医療保険未加入者となり生活保護が適用されたのち、その受給者が医療保険加入者となり介護保険被保険者となった場合。

資格取得 1:新規

資格喪失 受給者台帳が“3:終了”となるので、共同処理用受給者異動連絡票情報の送付はしなくてよい。

資格再取得 2:変更

項番7「被保険者氏名(漢字)」、項番10「住所(漢字)」

申請書などの宛先に使用するため、出力帳票における印字に差し支えなければ、全角カタカナのみの入力も可能である。

項番10「住所(漢字)」

各通知書類の送付先と現住所が異なる場合、事務処理上の問題がなければ送付先を設定してもよい。

方書は設定されている内容をそのまま出力し、オーバーするものについては考慮しない。

項番12「帳票出力順序コード」

任意のコードの設定が可能である。各保険者毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に帳票が出力される。

共同処理用受給者情報(共同処理用受給者台帳)の前履歴に該当受給者の基本情報が存在しない場合、基本情報が省略された状態(償還払給付額管理処理情報もしくは高額介護サービス費支給処理情報のみ)での登録はしない。

(2) 償還払給付額管理処理情報

項番9「保険給付支払の一時差止区分コード」

欠番

償還払給付額管理処理では、サービス提供年月時点での最新情報を参照し、一時差止の開始年月日から終了年月日の間に提供されたサービスについて、保険給付の支払の一時差止対象と判断する。一時差止通知書の作成、滞納保険料への充当等は保険者で実施する。

項番7「保険給付支払の一時差止の開始年月日」、項番8「保険給付支払の一時差止の終了年月日」の設定について

償還払給付額管理処理では、開始年月日から終了年月日の間に月の全てが含まれる月を差止とする。

(例)下記の条件では7月～9月サービスが差止となる。

- ・ 一時差止の開始年月日：2002/6/9、終了年月日：2002/10/3

項番7「保険給付支払の一時差止の開始年月日」から項番10「保険給付支払の一時差止金額」の全ての項目が未設定もしくは0の場合は、エラーとはしないが、当該償還払給付額管理処理情報については、台帳への登録は行わない。

(3) 高額介護サービス費支給処理情報

項番2「異動年月日」

高額サービス費を算定する基準日に相当する。高額介護サービス費支給処理では、異動年月が抽出対象の給付実績のサービス提供年月以前でかつ最新の情報を使用している。

項番7「世帯主被保険者番号」

受給者が同一世帯であることを特定する任意の番号を設定する。高額介護サービス費支給処理の世帯合算に使用する。

項番8「世帯所得区分コード」

高額の償還額を計算させる際の世帯の所得情報を設定する。

項番8「世帯所得区分コード」、項番9「所得区分コード」の設定について

(例) Aさん、Bさんが同一世帯の場合

ア.「Aさん」住民税課税、「Bさん」住民税非課税

所得区分の住民税世帯非課税者の判断は世帯単位で行うため、

Aさんの世帯所得区分コード：1、所得区分コード：1

Bさんの世帯所得区分コード：1、所得区分コード：1

イ.「Aさん」住民税非課税、老齢福祉年金受給無し

「Bさん」住民税非課税、老齢福祉年金受給有り

平成11年8月3日課長会議資料P125、126より、

Aさんの世帯所得区分コード：2、所得区分コード：2

Bさんの世帯所得区分コード：2、所得区分コード：2

項目の変更がない場合、保険者が毎月送付する必要はない。

高額介護サービス費支給処理情報を送付しない場合、高額介護サービス費支給処理において給付対象者として抽出されない。

高額の処理は、まず項番8「世帯所得区分」により世帯での判定を行う。

(5) チェック仕様

表中の記号の意味

ア．項目妥当性チェック記号：以下の記号で表現される。

：システム処理上、データの主キー（当該情報を一意に定める項目）、準キー（主キーではないが変更できない項目）として扱われる項目に対する検査。

：システム処理上、データの主キー、準キーの何れとも扱われることがない項目に対する検査。

該当項目についてエラーが検出された場合は、システムへの登録・更新は行わないことを示す。

：システム処理上、データの主キー、準キーの何れとも扱われることがない項目に対する検査。

該当項目についてエラーが検出された場合であっても、システムへの登録・更新を行うことを示す。

イ．項目間関連チェック記号：以下の記号で表現される。

～：同一番号が付与された項目が同じ検査の対象となることを示す。

また、他の台帳の項目との検査対象となることを示す。

表中の他の記号及び注釈記号の意味

注釈等、特に説明が必要なものに対する記号の付与。

*1～*n：特に、説明等が必要であるものについては当該記号を付与し、詳細を欄外に記載する。

表中のチェック項目について

特に内容の説明が必要であると思われるチェック項目について以下に示す。

03：半角条件検査 - 該当項目の全ての値が半角文字であることを正しいとする検査項目。

04：全角条件検査 - 該当項目の全ての値が全角文字であることを正しいとする検査項目。

07：特殊検査 - その他の特殊な検査。（詳細は欄外に記載）

基本情報

連番	項目名	キー	項目別妥当性								項目間関連		
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 1	0 2	0 3
			必須項目検査	数値検査	半角条件検査	全角条件検査	日付妥当性検査	コード検査	特殊検査	範囲検査	項目関連検査	数値比較検査	日付比較検査
1	交換情報識別番号												
2	異動年月日	主キー											
3	異動区分コード												
4	異動事由												
5	証記載保険者番号	主キー											
6	被保険者番号												
7	被保険者氏名(漢字)												
8	郵便番号												
9	住所(カナ)												
10	住所(漢字)												
11	電話番号												
12	帳票出力順序コード												

【補足説明】

(1) 項目間関連検査の説明

:「異動年月日」

「異動年月日」が、受給者台帳の「認定有効期間(開始年月日)」の年月と「認定有効期間(終了年月日)」の年月の範囲内であること。

:「証記載保険者番号」

「証記載保険者番号」が保険者台帳または広域連合・行政区台帳に存在していること。
存在している場合、以下のチェックを行っている。

:「被保険者番号」

「被保険者番号」が受給者台帳に存在し、「証記載保険者番号」が一致していること。

償還払給付額管理処理情報

連番	項目名	キー	項目別妥当性								項目間関連		
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 1	0 2	0 3
			必須項目検査	数値検査	半角条件検査	全角条件検査	日付妥当性検査	コード検査	特殊検査	範囲検査	項目関連検査	数値比較検査	日付比較検査
1	交換情報識別番号												
2	異動年月日	主キー											
3	異動区分コード												
4	異動事由												
5	証記載保険者番号	主キー											
6	被保険者番号												
7	保険給付支払の一時差止の開始年月日												
8	保険給付支払の一時停止の終了年月日												
9	保険給付支払の一時差止区分コード												
10	保険給付支払の一時差止金額												

【補足説明】

(1) 項目間関連検査の説明

: 「異動年月日」

「異動年月日」が、受給者台帳の「認定有効期間(開始年月日)」の年月と「認定有効期間(終了年月日)」の年月の範囲内であること。

: 「証記載保険者番号」

「証記載保険者番号」が保険者台帳または広域連合・行政区台帳に存在していること。存在している場合、以下のチェックを行っている。

: 「被保険者番号」

「被保険者番号」が受給者台帳に存在し、「証記載保険者番号」が一致していること。

: 「保険給付支払の一時差止の開始年月日」

受給者台帳の「償還払化開始年月日」が設定されており、なおかつ以下の関係にあること。
「償還払化開始年月日」 「保険給付支払の一時差止の開始年月日」

: 「保険給付支払の一時差止の終了年月日」

「保険給付支払の一時差止の終了年月日」が未設定の場合には、受給者台帳の「償還払化終了年月日」も未設定であること。

「保険給付支払の一時差止の終了年月日」が設定されている場合には、受給者台帳の「償還払化終了年月日」も設定されており、なおかつ以下の関係にあること。

「保険給付支払の一時差止の終了年月日」 = 「償還払化終了年月日」

高額介護サービス費支給処理情報

連番	項目名	キー	項目別妥当性								項目間関連		
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 1	0 2	0 3
			必須項目検査	数値検査	半角条件検査	全角条件検査	日付妥当性検査	コード検査	特殊検査	範囲検査	項目関連検査	数値比較検査	日付比較検査
1	交換情報識別番号												
2	異動年月日	主キー											
3	異動区分コード												
4	異動事由												
5	証記載保険者番号	主キー											
6	被保険者番号												
7	世帯主被保険者番号 (世帯集約番号)												
8	世帯所得区分コード												
9	所得区分コード												
10	老齢福祉年金受給の有無												

【補足説明】

(1) 項目間関連検査の説明

: 「異動年月日」

「異動年月日」が、受給者台帳の「認定有効期間(開始年月日)」の年月と「認定有効期間(終了年月日)」の年月の範囲内であること。

: 「証記載保険者番号」

「証記載保険者番号」が保険者台帳または広域連合・行政区台帳に存在していること。存在している場合、以下のチェックを行っている。

: 「被保険者番号」

「被保険者番号」が受給者台帳に存在し、「証記載保険者番号」が一致していること。

3.2 出力情報の補足説明

以下に出力情報についての補足説明を記載する。

3.2.1 各種情報の媒体について

- (1) 各種情報毎に、保険者で希望する出力媒体の選択が可能である。
- (2) 帳票のみと指定されている情報であっても、磁気媒体への出力が可能である。
- (3) 出力情報を磁気媒体のみで受け取る場合、各種情報の印刷は保険者で行う。
- (4) 国保連合会から保険者が受け取った媒体の取り込み時にエラーが発生した場合、保険者が国保連合会に連絡して対処する。(運用上の取り決めによる。)

3.2.2 出力情報内に複数のレコード形式が存在する場合のレコード編綴

- (1) 保険者が広域連合(または政令市)の場合のレコード編綴

対象となる出力情報

要介護認定期限到来者一覧表情報、償還払支給決定者一覧表情報、償還払不支給決定者一覧表情報、介護給付費通知一覧表情報、高額介護サービス費給付対象者一覧表情報、高額介護サービス費支給(不支給)決定者一覧表情報、振込者一覧表情報、振込不能者一覧表情報、主治医意見書料支払一覧表情報

3.2.6 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

(1) 明細レコード

項番3「 」

世帯合算による高額介護サービス費支給の対象となった場合でも、同一世帯の個々の受給者が支給対象となれば異なる「 」が付与される。よって、高額介護サービス費給付のお知らせ情報及び高額介護（居宅支援）サービス費支給申請書情報も個々の受給者に対して作成される。

項番3「 」、4「被保険者番号」、5「被保険者氏名」、6「サービス提供年月」

同一被保険者内で明細レコードが複数存在している場合でも、データとしては出力されている。（データが省略されているわけではなく、帳票印刷時に空白としている。）

項番11「サービス費用合計額」

保険給付額と利用者負担額を合算した値が出力される。出来高分の給付実績がある場合、出来高分を含む。

項番12「利用者負担額」

高額介護サービス費の対象となる費用（居宅介護サービス費等）のサービス種類ごとの利用者負担額が出力される。

項番13「備考」

略号の組み合わせで出力される。

略号の種類

月：月遅れの請求分の実績を含む

低：所得区分が“低所得者等以外”である

市：所得区分が“市町村民税非課税者等”である

生：所得区分が“生活保護”である

老：“老齢福祉年金受給者”である

単：被保険者単独で高額支給額が計算されている

合：世帯合算で高額支給額が計算されている

(出力例1) 該当するサービスが月遅れ請求ではない

世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”

個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”

世帯合算

老齢福祉年金受給者ではない

“ , 市 , 市 , 合 , ”

“ ”は全角空白, “ , ”は全角カンマ

(出力例2) 該当するサービスが月遅れ請求である

世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”

個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”

世帯合算

老齢福祉年金受給者である

“月，市，市，合，老”

全ての明細レコードに上記例の形式で出力される。

被保険者、サービス提供月、事業所、サービス種類単位にレコードが出力される。また、これらの項目によりレコードを特定できる。

(2) 集計レコード

項番5「算定基準額」

被保険者ごとの負担上限額が出力される。世帯合算により按分した場合は、按分後の額が出力される。

項番6「支払済金額合計」

同一被保険者の同一サービス提供年月に対して、既に支給した金額あれば出力される。

項番7「高額支給額」

同一被保険者の同一サービス提供年月に対して、今回支給する金額が出力される。

介護サービス事業所の月遅れ請求等により、利用者負担額が増加して、高額介護サービス費の追加が発生した場合は、支払済金額合計との差額が出力される。

(3) 明細レコードと集計レコード1件に対する明細レコードの中で、被保険者番号は異ならない。

(4) 情報の送付タイミングは、国保連合会と保険者間の取り決めとする。(2ヶ月分をまとめて送付する等。)

(5) 給付対象者がいない場合、情報は作成されない。

(6) 保険給付の支払の一時差止対象者及び保険給付額の減額対象者は、出力されない。(給付対象とならない。)

(7) 標準システムにおいては、高額支給時に貸付金との相殺情報を帳票等へ表示することには対応しない。

(8) 社会福祉法人が低所得者に対して減免措置を講じた場合、利用者負担が原則5%となるが高額介護サービス費は保険者で再計算が必要となる。(標準システムにおける高額介護サービス費の計算は給付実績の利用者負担額を基に行っており、減免措置が講じられても、利用者負担額は減免前の金額となるため、国保連合会での計算は不可能である。)

(9) 高額介護サービス費の給付対象者抽出の際に、請求遅れや再審査・過誤により、“新たに給付対象となった受給者”や“既に支給済みであるが不足分が発生した受給者”の抽出も行なわれる。なお、“既に支給済みである金額よりも低い金額となった受給者”の抽出については、保険者から下記の選択を連合会に申し出ることができる。

高額支給額を調整する機能(マイナス値の高額支給額を算出する)を“使用しない”を選択した場合、抽出を行わない。

高額支給額を調整する機能(マイナス値の高額支給額を算出する)を“使用する”を選択した場合、抽出を行う。

また、所得の遡及には対応していない。

(10) 高額介護サービス費の給付対象者抽出の際に、共同処理用受給者情報の「世帯所得区分コード」「所得区分コード」は、共同処理用受給者情報の異動年月が抽出対象の給付実績のサービス提供年月以前でかつ最新のものを使用している。

(11) 高額介護サービス費支給処理の世帯合算は、「世帯所得区分コード」を用いて行う。

- (1 2) 標準システムでは、高額介護サービス費の支給処理において、高額介護サービスの「法定分」、「利用拡大分」、「市町村独自上乗せ分」等の切り分けには対応していない。
- (1 3) 高額介護サービス費給付のお知らせ及び高額介護サービス費支給申請書を、国保連合会が送付する高額介護サービス費給付対象者一覧表情報から、保険者が出力することは考慮していない。

3.2.6 - 1 高額介護サービス費給付のお知らせ情報

(1) 明細レコード

項番 2 2 「帳票題目」

項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)お知らせ「帳票題目」にて設定された文字が出力される。また、項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より小さい場合、(-)お知らせ「帳票題目」にて設定された文字が出力される。

項番 2 3 「項目名称 1」

項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)お知らせ「項目名称 1」にて設定された文字が出力される。また、項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より小さい場合、(-)お知らせ「項目名称 1」にて設定された文字が出力される。

項番 2 4 「説明文 1」

項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)お知らせ「説明文 1」にて設定された文字が出力される。また、項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より小さい場合、(-)お知らせ「説明文 1」にて設定された文字が出力される。

項番 2 5 「説明文 2」

項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)お知らせ「説明文 2」にて設定された文字が出力される。また、項番 1 5 「支給（予定）金額」の値が 0 より小さい場合、(-)お知らせ「説明文 2」にて設定された文字が出力される。

〒123-45XX
県××市×××1-2-3

介護 太郎 様

高額介護サービス費給付のお知らせ

下記のとおり、介護保険法51条による高額介護給付費の支給対象となる可能性がありますのでお知らせします。

記

フリガナ 被保険者氏名	姓 名 介護 太郎	性別	男	保険者番号	0420XX
生年月日	昭和 3 年 7 月 9 日	被保険者番号	14207700XX		
サービス提供 年月	平成 17 年 5 月				
自己負担金額	30,000 円	支給(予定)金額	5,400 円		

支給を希望する場合は、同封の「高額介護（居宅支援）サービス費支給申請書」を下記宛に提出してください。

【提出・問い合わせ先】
〒123-45XX
県××市 1-2-3
××市 介護保険課
電話番号 XXX(XXX)XXXX

(000001)

項番 2 2 「帳票題目」
に設定された文字

項番 2 4 「説明文 1」
に設定された文字

項番 2 3 「項目名称 1」
に設定された文字

項番 2 5 「説明文 2」
に設定された文字

3.2.7 高額介護（居宅支援）サービス費支給申請書情報

- (1) 帳票レイアウト（インタフェース仕様書保険者編 P450, 498）の市（町村）記入欄の「区分」、「世帯集約番号」、「給付制限状況」が出力されるイメージになっているが、印字はされない。
- (2) 対応する高額介護サービス費給付対象者一覧表 集計レコード 項番7「高額支給額」の値が0より小さい場合、情報は作成されない。

3.2.8 高額介護サービス費支給（不支給）決定者一覧表情報

(1) 明細レコード

項番7「利用者負担額」

高額介護サービス費の対象となる費用（居宅介護サービス費等）のサービス種類ごとの利用者負担額が出力される。

項番11「支払方法区分コード」～項番26「口座払 口座名義人(カナ)」

項番10「高額支給額」の値が0より小さい場合、出力されない。

項番12「窓口払 支払場所」～項番18「窓口払 支払期間 終了時間」

項番11「支払方法区分コード」の値が”2：口座払”の場合、出力されない。

項番19「口座払 金融機関コード」～項番26「口座払 口座名義人(カナ)」

項番11「支払方法区分コード」の値が”1：窓口払”の場合、出力されない。

3.2.9 高額介護サービス費支給（不支給）決定通知書情報

(1) 「問い合わせ先」には保険者の住所，名称，電話番号が、「不服の申立」には都道府県名が印字される。

(2) 明細レコード

項番16「支払方法区分コード」～項番28「口座払 口座名義人(カナ)」

項番14「支給金額」の値が0より小さい場合、出力されない。

項番37「帳票題目」

項番14「支給金額」の値が0より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)決定通知書「帳票題目」にて設定された文字が出力される。また、項番14「支給金額」の値が0より小さい場合、(-)決定通知書「帳票題目」にて設定された文字が出力される。

項番38「項目名称1」

項番14「支給金額」の値が0より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)決定通知書「項目名称1」にて設定された文字が出力される。また、項番14「支給金額」の値が0より小さい場合、(-)決定通知書「項目名称1」にて設定された文字が出力される。

項番39「説明文1」

項番14「支給金額」の値が0より大きい場合、連合会内で設定される初期設定ファイルの(+)決定通知書「説明文1」にて設定された文字が出力される。また、項番14「支給金額」の値が0より小さい場合、(-)決定通知書「説明文1」にて設定された文字が出力される。

高額介護（居宅支援）サービス費支給（不支給）決定通知書	
〒123-45XX 県××市×××1-2-3	
介護 太郎 様	
※に申請のありました給付費については、下記のとおり決定しましたので通知します。	
被保険者氏名	介護 太郎
被保険者番号	X X 1 2 3 4 5 6 7 8 9
サービス提供年月	平成 12 年 5 月
受付年月日	平成 12 年 6 月 1 日
決定年月日	平成 12 年 6 月 15 日
本人支払額	27,020 円
給付の種類	介護福祉施設
支給	する 支給金額 2,420 円
不支給の理由	
支払方法	
お持ち いたたくも の 支払場所 支払期間	この通知書 ・介護保険被保険者証 申請書に使用した印鑑
	金融機関 銀行 口座種目 普通 口座番号 X X 1 2 3 4 5 口座名義人 ｶﾞｲｼﾞ ｸﾞｸﾞ
問い合わせ先 〒123-45XX 県××市 1-2-3 ××市 介護保険課 電話番号 XXX(XXX)XXXX	
不服の申立 この通知について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、 県 介護保険審査会に審査請求をすることができます。 (000001)	

項番37「帳票題目」に設定された文字

項番39「説明文1」に設定された文字

項番38「項目名称1」に設定された文字

項番14「支給金額」の値が0より小さい場合、支払方法は印字されない

項番 17「窓口払 支払場所」～項番 23「窓口払 支払期間 終了時間」
項番 16「支払方法区分コード」の値が”2：口座払”の場合、出力されない。
項番 24「口座払 金融機関名」～項番 28「口座払 口座名義人(カナ)」
項番 16「支払方法区分コード」の値が”1：窓口払”の場合、出力されない。

3.2.9 - 1 振込依頼書(高額)情報

- (1) 出力方法について、保険者から下記の選択を連合会に申し出ることができる。
 - －受給者につき、サービス提供年月毎にまとめる。
 - －受給者毎にまとめる。
- (2) 明細レコード 項番 11「振込金額」の値が0より小さくなる場合、情報は作成されない。

3.2.10 振込データ情報

- (1) 償還払給付額管理処理分の場合、償還連絡票(整理番号)単位で出力される。同一受給者の分を1つにまとめることはしない。高額介護サービス費支給処理分に同一受給者の振込データがある場合も1つにまとめない。
- (2) ヘッダレコード
 - 項番 4「振込依頼人コード」
 - 国保連合会が振込データ作成までを行う場合、共同処理用保険者異動連絡票情報で登録した保険者の振込依頼人コードが設定される。

3.2.11 払込請求書情報

- (1) 保険者単位(単独、広域連合、政令市)で1枚の出力となる。ただし、保険者からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の保険者に合併前の保険者分を合算する。

3.2.12 主治医意見書料及び認定調査委託料支払処理について

- (1) 事業所等への支払通知の出力は審査支払業務で行う。

3.2.13 主治医意見書料支払一覧表情報

- (1) 明細レコード
 - 項番 9「請求額」
 - 消費税額は含まない。
 - 項番 11「支払額」
 - 消費税額は含まない。

3.2.14 帳票出力順について

- (1) 介護保険審査支払等システムの業務委託に関する届において、「帳票出力順」は給付系保険者事務共同処理一括の帳票出力順指定となる。
- (2) 帳票出力順の対象となる帳票は、以下の通りである。
 - ・要介護認定更新支援処理
全部
 - ・償還払給付額管理処理
償還払支給決定者一覧表、償還払不支給決定者一覧表、
償還払支給(不支給)決定通知書、外字空白印字リスト
 - ・介護給付費通知作成処理
全部
 - ・高額介護サービス費支給処理
高額介護サービス費給付対象者一覧表、高額介護サービス費給付のお知らせ、
高額介護(居宅支援)サービス費支給申請書、
外字空白印字リスト(高額介護サービス費給付対象者)、
高額介護サービス費支給(不支給)決定者一覧表、
高額介護サービス費支給(不支給)決定通知書、
外字空白印字リスト(高額介護サービス費支給(不支給)決定者)
 - ・各種支払支援処理
振込者一覧表、振込不能者一覧表

3.2.15 各出力情報の再発行について

- (1) 各出力情報の再発行は、翌月の各処理前であれば出力可能である。